

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社 **アドバンテスト**

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12

2 役員の状況 12 |

第4 経理の状況 13 |

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結包括利益計算書	18
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他 36 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報 37 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社アドバンテスト
【英訳名】	ADVANTEST CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松野 晴夫
【本店の所在の場所】	東京都練馬区旭町1丁目32番1号
【電話番号】	東京（03）3930 - 4111（代表）
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （注）本店所在地は登記上のものであり、本社事務は下記で行っております。
【最寄りの連絡場所】	（本社事務所） 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号 新丸の内センタービルディング
【電話番号】	東京（03）3214 - 7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 中村 弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	52,093 (28,558)	64,460 (37,612)	99,634
税引前四半期(当期)純利益 (損失) (百万円)	4,107	4,673	5,551
四半期(当期)純利益(損失) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,593 (1,805)	4,539 (4,885)	3,163
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	919	10,979	248
純資産額 (百万円)	138,220	127,574	138,132
総資産額 (百万円)	183,010	228,904	180,312
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	14.59 (10.22)	26.20 (28.19)	18.03
希薄化後1株当たり四半期(当期) 純利益(損失) (円)	14.59	26.20	18.03
自己資本比率 (%)	75.53	55.73	76.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,696	4,193	693
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,473	36,949	5,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,160	26,443	12,028
現金および現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	67,063	64,538	75,323

(注) 1. 当社の連結経営指標等は、米国会計基準に準拠して作成しております。

2. 売上高の金額表示は、消費税等抜きであります。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、株式会社アドバンテスト(以下「当社」)の企業グループ(以下「アドバンテスト」)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

アドバンテストは、平成23年7月4日に半導体・部品テストシステム事業部門、メカトロニクス関連事業部門およびサービス他部門を持つVerigy Ltd.(以下、Verigy社)の買収を完了し、完全子会社化しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、アドバンテストは、平成23年7月4日にVerigy社の買収を完了し、完全子会社化しました。これに伴い、前事業年度の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）の「事業等のリスク」に記載した「Verigy Ltd. の買収を計画通り実現できなかった場合のリスク」は、無くなりました。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の状況 （単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	541	660	22.1%
売上高	521	645	23.7%
営業利益	47	23	-
税引前四半期純利益	41	47	-
四半期純利益	26	45	-

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ギリシアの財政危機に連鎖して欧州諸国の信用不安が増大しました。またこれに端を発した、景気先行きへの不安と消費者需要の不振が、先進国を中心に拡大しました。

これを受けて、電子機器市場では、パソコンや液晶テレビで需要が沈滞化したほか、高成長が期待されていたスマートフォンやタブレット端末などでも、一部の品種を除き期待ほど需要が伸びませんでした。これら最終製品需要の減速の流れを受け、多くの半導体メーカーでは在庫調整を進めるとともに、景気の先行きへの懸念から、新規の設備投資に対して慎重な姿勢を維持しました。

このような厳しい環境の中でも、当社は、顧客の設備投資の機を逃さず拡販に努めるとともに、シェア向上に邁進したことで、受注・売上の双方とも前年同期より成績を伸ばしました。

また当社は、これまでの経営課題であった非メモリ半導体用テストシステム分野の強化を図るべく、昨年度より進めてきたVerigy社の買収作業を、平成23年7月に完了しました。本買収の完了により、当社は、非メモリ半導体用テストシステム分野での大きなシェア向上を果たすとともに、今後のグローバル成長基盤を獲得しています。Verigy社の業績は、第2四半期より連結経営成績への計上を開始しており、これも受注・売上の伸長に寄与しています。

以上の結果、受注高660億円（前年同期比22.1%増）、売上高645億円（同23.7%増）となりました。利益面では、Verigy社との統合関連費用として41億円を第2四半期に計上したため、営業損失が23億円となりました。また、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損13億円を第2四半期に計上したことなどにより、税引前四半期純損失47億円、四半期純損失45億円となりました。海外売上比率は88.2%（前年同期80.8%）です。

セグメントの状況は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	387	546	40.9%
売上高	360	497	38.1%
営業利益	56	41	25.8%

当部門では、非メモリ半導体用テストシステム分野が、新型MPU量産に向けた受注案件に牽引され堅調な結果となったことで、全体として業績が伸長しました。メモリ半導体用テストシステム分野は、DRAM価格の大幅な下落に伴い、期の後半は新規の受注が減少しております。なお、Verigy社の主に通信用半導体市場に向けたテストシステムの受注・売上が、第2四半期より追加計上されています。

以上により、当部門の受注高は546億円（前年同期比40.9%増）、売上高は497億円（同38.1%増）、営業利益は41億円（同25.8%減）となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	95	75	21.3%
売上高	97	101	4.0%
営業利益	2	3	-

当部門では、円高による海外競合企業との厳しい競合環境のほか、第2四半期以降のDRAMメーカー各社での新規設備投資抑制を受けて、テスト・ハンドラやデバイス・インタフェース製品が振るいませんでした。

以上により、当部門の受注高は75億円（前年同期比21.3%減）、売上高は101億円（同4.0%増）、営業損失は3億円となりました。

<サービス他部門>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
受注高	67	72	7.8%
売上高	72	78	7.8%
営業利益	13	1	90.5%

各種電子機器の需要後退に伴う顧客各社での稼働率低下により、当社製品に対するサービスおよびメンテナンス需要も伸び悩みました。しかし、Verigy社のサービス部門が第2四半期より連結業績に加わったことで、受注・売上が増加しました。

以上により、当部門の受注高は72億円（前年同期比7.8%増）、売上高は78億円（同7.8%増）、営業利益は1億円（同90.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金および現金同等物は、前年度末より108億円減少し、645億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純損失（45億円）を計上しましたが、買掛金の増加（56億円）および減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、42億円の収入（前年同期は、27億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、369億円の支出（前年同期は、135億円の支出）となりました。これは主に、子会社買収による支出（571億円）および短期投資の減少（137億円）によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、264億円の収入（前年同期は、112億円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加（411億円）および転換社債の償還による支出（138億円）によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、アドバンテストが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は138億円となりました。

なお、平成23年7月4日にVerigy社を買収し、完全子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間よりVerigy社の22億円が、主に半導体・部品テストシステム事業部門として計上されております。

(5) 従業員

当第2四半期末における従業員数は、平成23年7月4日にVerigy社を買収し、完全子会社化したことに伴い、前年度末に比べて1,320名増の4,483名となりました。この増加は主に半導体・部品テストシステム事業部門です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	199,566,770	199,566,770	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	199,566,770	199,566,770	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数	9,880個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	988,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,529円
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成28年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格および資本組入額	発行価格 1,529円 資本組入額 1,013円
新株予約権の行使の条件	(注)1.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2.
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1.(1)新株予約権の相続は認めない。

(2)各新株予約権の一部を行使することはできない。

(3)行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、会社法第192条第1項に定める買取請求がなされたものとする。行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的である株式を合算して判定するものとする。

2.(1)新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

(2)当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。なお、下記(ロ)における新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断、ならびに(ホ)および(ヘ)における新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任する。

(イ)当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議とする。)がなされたとき。

- (ロ) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき(ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く。)
- (ハ) 新株予約権者が死亡したとき。
- (ニ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。
- (ホ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社または当社の子会社と競合する事業を営む会社の役員または従業員となったとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)
- (ヘ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定または当社と被割当者が締結する新株予約権割当契約(外国人または当社の国外子会社の取締役もしくは従業員である被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2011)の規定に違反したとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)

決議年月日	平成23年7月4日
新株予約権の数	(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1.
新株予約権の行使期間	(注)1.
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 (注)1. 資本組入額 (注)2.
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1.

プラン名	新株予約権の数(個)および新株予約権の目的となる株式の数(株)	新株予約権の行使時の払込金額および新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(米ドル)	行使期間
1	15,526	7.84	平成23年7月20日～平成27年12月10日
2	5,828	8.72	平成23年7月20日～平成27年6月8日
3	37,993	8.72	平成23年7月20日～平成27年12月2日
4	4,303	8.72	平成23年7月20日～平成28年1月19日
5	20,337	9.04	平成23年7月20日～平成24年11月18日
6	47,410	10.11	平成23年7月20日～平成28年11月30日
7	5,530	10.11	平成23年7月20日～平成29年3月3日
8	37,264	10.32	平成23年7月20日～平成29年6月30日
9	5,957	10.33	平成23年7月20日～平成29年3月3日
10	5,828	10.47	平成23年7月20日～平成27年6月8日
11	10,578	10.57	平成23年7月20日～平成28年12月6日
12	102,452	10.64	平成23年7月20日～平成29年11月30日
13	338,120	11.04	平成23年7月20日～平成29年11月30日
14	36,371	11.11	平成23年7月20日～平成27年12月2日
15	10,578	11.18	平成23年7月20日～平成28年12月6日
16	4,840	11.97	平成23年7月20日～平成29年3月3日
17	42,254	12.03	平成23年7月20日～平成28年11月30日

プラン名	新株予約権の数(個) および 新株予約権の目的となる 株式の数(株)	新株予約権の行使時の払込金額 および 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 (米ドル)	行使期間
18	44,652	12.09	平成23年7月20日～平成28年11月30日
19	5,164	12.09	平成23年7月20日～平成29年3月3日
20	15,526	12.21	平成23年7月20日～平成27年12月10日
21	7,924	12.31	平成23年7月20日～平成25年3月31日
22	95,901	12.31	平成23年7月20日～平成27年1月23日
23	3,255	12.42	平成23年7月20日～平成26年9月9日
24	5,297	12.46	平成23年7月20日～平成28年1月19日
25	7,040	12.46	平成23年7月20日～平成28年9月8日
26	10,578	12.68	平成23年7月20日～平成28年12月6日
27	42,009	12.96	平成23年7月20日～平成27年12月2日
28	4,918	12.96	平成23年7月20日～平成28年1月19日
29	8,919	13.16	平成23年7月20日～平成26年10月19日
30	40,164	13.23	平成23年7月20日～平成28年11月30日
31	2,855	13.39	平成23年7月20日～平成27年3月14日
32	10,578	13.52	平成23年7月20日～平成28年12月6日
33	15,526	13.74	平成23年7月20日～平成27年12月10日
34	44,002	13.89	平成23年7月20日～平成27年12月2日
35	4,593	13.89	平成23年7月20日～平成28年1月19日
36	15,526	13.94	平成23年7月20日～平成27年12月10日
37	7,040	14.10	平成23年7月20日～平成28年9月8日
38	10,122	14.47	平成23年7月20日～平成26年7月19日
39	4,401	14.48	平成23年7月20日～平成26年5月17日
40	3,465	14.64	平成23年7月20日～平成27年7月18日
41	3,747	15.61	平成23年7月20日～平成30年1月4日
42	41,404	15.70	平成23年7月20日～平成29年12月27日
43	3,280	15.96	平成23年7月20日～平成30年1月4日
44	2,659	15.98	平成23年7月20日～平成30年1月31日
45	590	16.21	平成23年7月20日～平成25年11月17日
46	3,747	17.04	平成23年7月20日～平成30年1月4日
47	2,836	17.04	平成23年7月20日～平成30年1月31日
48	263	17.10	平成23年7月20日～平成26年3月16日
49	1,540	17.49	平成23年7月20日～平成26年3月18日
50	6,349	18.12	平成23年7月20日～平成23年7月29日
51	123,032	18.12	平成23年7月20日～平成25年6月12日
52	828	19.05	平成23年7月20日～平成23年8月17日
53	5,984	19.05	平成23年7月20日～平成23年8月31日
54	836	19.05	平成23年7月20日～平成23年9月19日
55	5,480	19.05	平成23年7月20日～平成24年5月31日
56	7,043	19.05	平成23年7月20日～平成25年3月31日
57	157,067	19.05	平成23年7月20日～平成26年1月25日
58	5,282	19.05	平成23年7月20日～平成26年1月26日
59	10,565	19.05	平成23年7月20日～平成26年2月28日
60	440,566	19.05	平成23年7月20日～平成28年1月16日

プラン名	新株予約権の数(個)および新株予約権の目的となる株式の数(株)	新株予約権の行使時の払込金額および新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(米ドル)	行使期間
61	2,419	19.10	平成23年7月20日～平成27年9月18日
62	931	19.37	平成23年7月20日～平成25年7月12日
63	880	19.48	平成23年7月20日～平成28年1月16日
64	31,457	19.71	平成23年7月20日～平成27年11月14日
65	16,562	20.29	平成23年7月20日～平成24年2月28日
66	8,281	20.50	平成23年7月20日～平成23年12月22日
67	21,116	20.50	平成23年7月20日～平成25年11月16日
68	5,545	20.86	平成23年7月20日～平成28年3月13日
69	2,641	21.17	平成23年7月20日～平成26年2月10日
70	41,195	21.79	平成23年7月20日～平成25年12月13日
71	7,245	22.73	平成23年7月20日～平成26年12月11日
72	25,979	22.84	平成23年7月20日～平成26年12月2日
73	23,290	22.84	平成23年7月20日～平成27年6月8日
74	7,245	22.95	平成23年7月20日～平成26年12月11日
75	25,979	24.14	平成23年7月20日～平成26年12月2日
76	25,877	28.29	平成23年7月20日～平成25年12月12日
77	4,140	28.29	平成23年7月20日～平成26年2月26日
78	7,245	29.99	平成23年7月20日～平成26年12月11日
79	23,290	29.99	平成23年7月20日～平成27年6月8日
80	30,017	30.25	平成23年7月20日～平成25年12月12日
81	4,140	30.59	平成23年7月20日～平成26年2月26日
82	6,210	30.81	平成23年7月20日～平成25年12月12日
83	6,210	30.93	平成23年7月20日～平成25年12月12日
84	25,979	31.02	平成23年7月20日～平成26年12月2日
85	25,979	31.92	平成23年7月20日～平成26年12月2日
86	7,245	32.24	平成23年7月20日～平成26年12月11日
87	25,877	34.29	平成23年7月20日～平成25年12月12日
88	4,140	34.29	平成23年7月20日～平成26年2月26日
89	6,210	34.76	平成23年7月20日～平成25年12月12日

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げる。

3. (1) 割当適格者としての地位の喪失

(イ) 新株予約権を有する者(以下、「新株予約権者」という。)は、割当適格者としての地位を喪失した場合(ただし、下記(2)および(3)の場合を除く。)、当該割当適格者としての地位を喪失した日から3ヵ月後の応答日または上記1.に定める行使期間の最終日のいずれか早い日まで限り、その保有する新株予約権を行使できるものとする。この場合、かかる割当適格者としての地位を喪失した日において行使可能となっていない新株予約権は以後一切行使できないものとする。

(ロ) 新株予約権者は、死亡、身体障害またはthe U.S. Internal Revenue Code of 1986 (その後の変更を含む。)のSection 409Aに規定される事由による離職により割当適格者としての地位を喪失した場合、当該割当適格者としての地位を喪失した日から1年後の応答日または上記1.に定める行使期間の最終日のいずれか早い日までに限り、その保有する新株予約権を行使できるものとする。この場合、かかる割当適格者としての地位を喪失した日において行使可能となっていない新株予約権は以後一切行使できないものとする。本項における「身体障害」とは、医学的に見て死亡または12ヶ月以上続くことが予期される肉体または精神的な機能障害により業務に従事できなくなることという。

(ハ) 新株予約権者は、当社ないし当社外国子会社が行う早期退職プログラムまたは労働管理計画に参加することにより割当適格者としての地位を喪失した場合、当該早期退職プログラムまたは労働管理計画において認められる新株予約権について、当該割当適格者としての地位を喪失した日から3ヵ月後の応答日または上記1.に定める行使期間の最終日のいずれか早い日までに限り、その保有する新株予約権を行使できるものとする。

(2) 支配権の異動

他の規定に関わらず、新株予約権者は、当社について支配権の異動が生じた場合または支配権の異動に伴い当該新株予約権者の雇用契約が解除される場合、その保有する新株予約権の全部または一部につき行使を行うことができる(ただし、当社が当該新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した範囲に限る。)。

「支配権の異動」とは、以下の場合をいう。

(イ) 当社を当事者とする合併、会社分割または株式交換もしくは株式移転(以下、これらの組織再編行為を総称して「組織再編」という。)が行われた場合であって、かかる組織再編の効力発生日の直前に当社の株主でない者が、効力発生日の直後において、(a)当該組織再編の結果として生ずる会社(当社が分割会社となる会社分割を行う場合、および当社が完全親会社となる株式交換を行う場合には、組織再編の結果として生ずる会社とは、当社を指すものとする。)および(b)当該組織再編の結果として生ずる会社の直接または間接の親会社(もしあれば)の発行済株式の総議決権の50%以上を保有することとなる場合

(ロ) 当社が全部または実質的に全部の資産の売却、譲渡その他の処分を行った場合

(ハ) (a)取締役の構成が変更される24ヶ月前の日から取締役となっている者(以下、本項において「当初取締役」という。)または(b)(x)当初取締役および(y)当初取締役の総数の過半数の推薦により当社の取締役に就任した者の合計の過半数の賛成により取締役候補者となり当社の取締役として選任された者の数が当社取締役会の構成員の50%未満となった結果、当社取締役会の構成が変更された場合

(ニ) 第三者が直接または間接に当社の発行済議決権総数の30%以上の議決権を有する証券の実質所有者(U.S. Securities Exchange Act of 1934(その後の変更を含む。以下同じ。)のRule 13d-3に定義される。)となる取引が実行された場合。本項における「第三者」とは、U.S. Securities Exchange Act of 1934のSection 13(d)および14(d)において使用される「person」と同一の意味を有するが、(a)当社、当社の親会社または子会社(もしあれば)の従業員給付制度における受託者その他の証券受託保管者、および(b)当社の株主がその当社の普通株式の所有割合と実質的に同一の割合で直接または間接に保有している会社を含まないものとする。

(ホ) 当社の設立準拠地を変更することのみを目的とする取引を実行する場合、および当社の持株会社を設立することのみを目的とする取引において当該取引の直前の当社の株主が実質的に同一の株式保有割合により当該持株会社の株式を保有する取引を実行する場合は、支配権の異動には該当しないものとする。

(3) 各新株予約権の一部を行使することはできない。

(4) 行使された新株予約権の目的である株式に1株未満の株式が含まれる場合は、これを切り捨てる。

4. 新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

決議年月日	平成23年 7月27日
新株予約権の数	6,580個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	658,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,529円
新株予約権の行使期間	平成24年 4月 1日～平成28年 3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1,529円 資本組入額 895円
新株予約権の行使の条件	(注) 1.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2.
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. (1) 新株予約権の相続は認めない。

(2) 各新株予約権の一部を行使することはできない。

(3) 行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれる場合は、かかる1単元未満の株式については、会社法第192条第1項に定める買取請求がなされたものとする。行使された新株予約権の目的である株式に1単元未満の株式が含まれるかどうかは、同時に行使されたすべての新株予約権の目的である株式を合算して判定するものとする。

2. (1) 新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、譲渡により取得する者が当社である場合には、取締役会は当該譲渡を承認したものとみなす。

(2) 当社は、以下の各号の場合、新株予約権を無償で取得する。なお、下記(ロ)における新株予約権の行使を認めるのに相当であるかの判断、ならびに(ホ)および(へ)における新株予約権の行使を認めないことの判断については、代表取締役に一任する。

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画につき株主総会で承認(株主総会の承認が不要な場合には取締役会決議とする。)がなされたとき。

(ロ) 新株予約権を有する者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問、嘱託その他これらに準じる地位のいずれも有しなくなったとき(ただし、当社が新株予約権の行使につき相当と認め、新株予約権者に通知した場合を除く。)

(ハ) 新株予約権者が死亡したとき。

(ニ) 新株予約権者が当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。

(ホ) 新株予約権者が理由の如何を問わず当社または当社の子会社と競合する事業を営む会社の役員または従業員となったとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)

(ヘ) 新株予約権者が権利行使に際し法令もしくは社内規定または当社と被割当者が締結する新株予約権割当契約(外国人または当社の国外子会社の取締役もしくは従業員である被割当者については、Rules of the Advantest Corporation Incentive Stock Option Plan 2011)の規定に違反したとき(ただし、当社が新株予約権の行使を認めない旨を新株予約権者に通知することを要する。)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	199,566,770	-	32,363	-	32,973

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,415	10.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 富士通口 再信託受託者 資産管理サー ビス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,143	10.09
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,536	5.78
メロン バンク トリーティー クライ アーツ オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,406	2.71
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4,543	2.28
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,534	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,635	1.82
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,310	1.66
三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,355	1.18
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,255	1.13
計	-	79,132	39.65

(注) 1. 上記のほか、自己株式が26,295千株あります。

2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士通口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数20,143千株は、富士通株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については富士通株式会社の指図により行使されることとなっております。

3. 下記の大量保有者から平成22年5月17日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成22年5月10日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	株式会社三菱東京UFJ銀行他3社
保有株券等の数	13,690,220株
株券等保有割合	6.86%

4. 下記の大量保有者から平成23年10月6日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより、平成23年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有)	住友信託銀行株式会社他3社
保有株券等の数	14,788,600株
株券等保有割合	7.41%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,294,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,134,700	1,731,347	-
単元未満株式	普通株式 137,170	-	-
発行済株式総数	199,566,770	-	-
総株主の議決権	-	1,731,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,400株および議決権34個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アドバンテスト	東京都練馬区旭町 1丁目32番1号	26,294,900	-	26,294,900	13.18
計	-	26,294,900	-	26,294,900	13.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式および作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金および現金同等物	75,323	64,538
短期投資	12,651	624
売上債権(貸倒引当金控除後)	22,707	24,487
棚卸資産	23,493	35,372
その他の流動資産	2,995	9,591
流動資産合計	137,169	134,612
投資有価証券	7,432	5,679
有形固定資産(純額)	31,878	32,685
無形資産(純額)	874	16,406
のれん	645	34,406
その他の資産	2,314	5,116
資産合計	180,312	228,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
買掛金	11,729	19,001
短期借入金	-	40,330
未払費用	7,329	10,966
製品保証引当金	1,754	2,193
前受金	1,740	3,011
その他の流動負債	1,955	4,855
流動負債合計	24,507	80,356
未払退職および年金費用	14,069	16,806
その他の固定負債	3,604	4,168
負債合計	42,180	101,330
契約債務および偶発債務		
資本の部		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	40,628	41,914
利益剰余金	183,009	177,604
その他の包括利益(損失)累計額	18,270	24,710
自己株式	99,598	99,597
資本合計	138,132	127,574
負債および資本合計	180,312	228,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部の補足情報		
有形固定資産減価償却累計額	41,226	36,262
無形固定資産減価償却累計額	1,742	2,549

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資本の部の補足情報		
授権株式数	440,000,000株	440,000,000株
発行済株式総数	199,566,770株	199,566,770株
自己株式数	26,294,819株	26,294,900株

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	52,093	64,460
売上原価	26,814	34,199
売上総利益	25,279	30,261
研究開発費	10,338	13,824
販売費および一般管理費	10,201	18,720
営業利益 (損失)	4,740	2,283
その他収益 (その他費用)		
受取利息および受取配当金	200	185
支払利息	2	66
その他	831	2,509
その他収益 (その他費用) 合計	633	2,390
税引前四半期純利益 (損失)	4,107	4,673
法人税等	1,505	169
持分法投資利益 (損失)	9	35
四半期純利益 (損失)	2,593	4,539

(単位 : 円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 (損失)		
基本的	14.59	26.20
希薄化後	14.59	26.20

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	28,558	37,612
売上原価	14,873	20,433
売上総利益	13,685	17,179
研究開発費	5,397	8,038
販売費および一般管理費	5,361	12,208
営業利益(損失)	2,927	3,067
その他収益(その他費用)		
受取利息および受取配当金	83	68
支払利息	1	65
その他	531	1,987
その他収益(その他費用)合計	449	1,984
税引前四半期純利益(損失)	2,478	5,051
法人税等	674	177
持分法投資利益(損失)	1	11
四半期純利益(損失)	1,805	4,885

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)		
基本的	10.22	28.19
希薄化後	10.22	28.19

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(損失)	2,593	4,539
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)		
為替換算調整勘定	3,412	6,084
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	462	1,130
控除 純実現損益の再分類調整	222	685
純未実現損益	240	445
年金債務調整	140	154
未実現デリバティブ評価損益	-	65
その他の包括利益(損失)合計	3,512	6,440
四半期包括利益(損失)	919	10,979

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(損失)	1,805	4,885
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)		
為替換算調整勘定	919	5,523
純未実現有価証券評価損益		
当期発生純未実現損益	210	916
控除 純実現損益の再分類調整	218	685
純未実現損益	8	231
年金債務調整	70	76
未実現デリバティブ評価損益	-	65
その他の包括利益(損失)合計	841	5,743
四半期包括利益(損失)	964	10,628

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益(損失)	2,593	4,539
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	2,018	2,877
繰延法人税等	351	233
ストック・オプションによる報酬費用	55	218
投資有価証券評価損	420	1,345
売上債権の増減(増加)	10,344	1,344
棚卸資産の増減(増加)	5,937	1,768
買掛金の増減(減少)	7,218	5,638
未払費用の増減(減少)	1,485	129
製品保証引当金の増減(減少)	278	247
未払退職および年金費用の増減(減少)	174	61
その他	451	1,820
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	2,696	4,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の増減(増加)	12,309	13,744
売却可能有価証券の売却による収入	6	9,762
子会社買収額(取得現金控除後)	-	57,145
有形固定資産の売却による収入	3	76
有形固定資産の購入額	1,140	3,293
無形資産の購入額	127	143
その他	94	50
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	13,473	36,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	-	41,146
転換社債の償還による支出	-	13,830
自己株式の取得による支出	10,266	1
配当金の支払額	894	865
その他	0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	11,160	26,443
現金および現金同等物に係る換算差額	2,047	4,472
現金および現金同等物の純増減額(減少)	29,376	10,785
現金および現金同等物の期首残高	96,439	75,323
現金および現金同等物の四半期末残高	67,063	64,538

四半期連結財務諸表注記

注1．会計処理の原則および手続ならびに連結財務諸表の表示方法

(a) 連結財務諸表が準拠している用語、様式および作成方法

アドバンテストの連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている米国における会計処理の原則および手続ならびに用語、様式および作成方法（以下「米国会計基準」）に準拠して作成しております。非政府組織の米国会計基準は、米国財務会計基準審議会の会計基準（ASC）において体系化されています。

当四半期連結財務諸表は、重要な点において、平成23年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表に適用されたものと同じの米国会計基準に準拠して作成されています。

当四半期連結財務諸表は、監査されておりませんが、経営者の見解として、四半期の経営成績を適正に表示するために必要な通常の決算修正を実施しております。当四半期連結財務諸表は、平成23年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と合わせて利用されるべきであります。

(b) 連結財務諸表の作成状況および米国証券取引委員会における登録状況

当社は平成13年9月17日（現地時間）にニューヨーク証券取引所に上場（ADR（米国預託証券）を発行）し、平成13年3月期以降、Form 20-F（わが国の有価証券報告書に相当）を米国証券取引委員会に登録しております。なお、Form 20-Fの登録に際し、連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。

(c) 日本会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違点

アドバンテストが採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則および手続ならびに表示方法に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであります。

有給休暇引当金

将来の休暇について、従業員が給与を受け取れる権利が行使される可能性が高いと見込まれる金額を引当金として計上しております。

未払退職および年金費用

年金制度の財政状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識することとしております。

企業結合

のれんは規則的償却を行わず、少なくとも1年に一度は減損のテストにより減損の評価を行うこととしております。取得関連費用は発生時に費用処理しております。

ストック・オプション

ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益の計上は行っておりません。

注2．事業の内容および重要な会計方針

(a) 事業の内容

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。

半導体・部品テストシステム事業部門は、半導体・電子部品産業においてテストシステム製品を顧客に提供することを事業としております。この事業部門は、メモリ半導体デバイスのテストシステムであるメモリ半導体用テストシステム、非メモリ半導体デバイスのテストシステムであるSoC半導体用テストシステムなどの製品群を事業内容としております。

メカトロニクス関連事業部門は、半導体デバイスをハンドリングするメカトロニクス応用製品のテスト・ハンドラ、被測定物とのインタフェースであるデバイス・インタフェースおよびナノテクノロジー関連の製品群を事業内容としております。

サービス他部門の内容は、上記の事業に関連した総合的な顧客ソリューションの提供、サポート・サービスおよび機器リース事業等で構成されております。

(b) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更および未適用の新会計基準

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、複数の製品・サービスの提供契約に関する収益認識の基準を改訂しました。当該基準は、収益認識における複数の製品・役務の提供契約に関する収益の配分条件を改訂しております。当該基準は、販売者特有の客観的証拠と第三者が提供できる証拠のいずれもが入手不可能な場合に、見積り販売価格で収益の配分を決めることを規定しております。アドバンテストは、平成23年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成21年10月に、米国財務会計基準審議会は、ソフトウェアの収益認識に関する基準を改訂しました。当該基準は、ソフトウェア組込機器製品の収益認識に関する会計処理を改訂しており、ソフトウェア収益認識基準の対象範囲から機器製品に関するソフトウェアを除外できるかどうかの指針を規定しております。アドバンテストは、平成23年4月1日より開始する第1四半期から当該基準を適用しました。当該基準の適用による経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

平成23年9月に、米国財務会計基準審議会は、のれんの減損テストに関する基準を改訂しました。当該基準では、企業が実施するのれんの減損テストにおいて、報告単位の公正価値を算定する前に、定性的要因を評価することが認められ、企業は報告単位の公正価値が帳簿価額を下回るという確率が50%超であると判断した場合を除き、報告単位の公正価値を算定する必要はありません。当該基準は、平成23年12月15日以降に開始する連結会計年度より適用され、早期適用が可能です。アドバンテストにおいては早期適用をしない場合、平成24年4月1日に開始する第1四半期から適用になります。現在、アドバンテストは当該基準の適用時期および連結財務諸表に与える影響を検討しております。

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社および国内子会社においては主に定率法により、海外子会社においては定額法により計算しておりましたが、当社および国内子会社は、平成23年4月1日より、減価償却方法を定額法に変更しております。当該変更の結果、全体として減価償却方法は定額法に統一されました。

当社は、近年の経営環境およびプロダクトミックスの変化を受けて、有形固定資産を使用した将来の生産計画ならびにメモリ半導体用テストシステムおよび非メモリ半導体用テストシステムの売上構成を分析しました。当該分析の結果、今後重要性が増すと見込まれた非メモリ半導体テストシステムビジネスの収益と有形固定資産の使用の関連をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が、望ましい方法であると判断しました。なお、ASC250「会計上の変更および誤謬の訂正」に準拠し、この減価償却方法の変更は見積りの変更として将来にわたって適用され、遡及修正はしていません。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の税引前四半期純利益および四半期純利益はそれぞれ286百万円、当第2四半期連結会計期間の税引前四半期純利益および四半期純利益はそれぞれ141百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期純利益および希薄化後1株当たり四半期純利益はそれぞれ1.65円、当第2四半期連結会計期間の基本的1株当たり四半期純利益および希薄化後1株当たり四半期純利益はそれぞれ0.82円増加しております。

(c) 組替

当第2四半期連結会計期間における表示に合わせるために、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えております。

注3．企業結合

平成23年7月4日に、アドバンテストは、Verigy社の普通株式全株を1株当たり現金15米ドルにて取得する手続を完了し、完全子会社化しました。また、買収対価の一部として、アドバンテストは、買収完了時点においてVerigy社が同社ならびにその子会社の取締役および従業員に対して付与していたストック・オプションを承継し、その保有者に対し、当該ストック・オプションと実質的に同一のストック・オプションを付与しております。

取得対価の内訳は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
現金預金による支払額	77,661
ストック・オプションの承継	1,068
取得対価	78,729

現金預金による支払額は銀行からの新規借入等により資金調達を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において短期借入金残高は40,330百万円となりました。

当該企業結合に係る取得関連費用として、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、それぞれ1,285百万円、448百万円を「販売費および一般管理費」にて費用処理しております。また、当第2四半期連結累計期間以前に発生、費用処理した取得関連費用は656百万円となります。

Verigy社は欧米市場を基盤として非メモリテスト分野および研究開発向け市場に強みを持つ企業であり、アドバンテストとVerigy社とは製品群、顧客基盤、研究開発力、販売・サービス網などにおいて高い相互補完性があります。今回の統合はVerigy社を連結子会社化することにより、半導体試験装置分野全般にわたるソリューション力を強化することを目的としております。

当該買収は取得法で処理されております。

取得日現在における取得対価の割当の暫定的な公正価値は以下のとおりです。

	(単位：百万円)
取得資産および引受負債	
現金および現金同等物	20,516
棚卸資産	11,013
その他の流動資産	18,388
有形固定資産	3,142
無形資産	17,168
のれん	35,484
その他の資産	3,383
流動負債	10,227
固定負債	20,138
取得純資産	78,729
取得対価	78,729

上記金額は、測定期間中に追加的な情報を入手した場合に変更となる可能性があります。

取得した無形資産は償却対象であり、顧客関係2,183百万円、特許権4,279百万円、技術資産6,115百万円およびその他の無形資産4,591百万円により構成されております。顧客関係、特許権および技術資産の加重平均償却年数はそれぞれ8年、9年および8年であり、無形資産全体の加重平均償却年数は8年です。

認識したのれんは、主として、Verigy社とアドバンテストの事業統合によるシナジー効果から構成されております。のれんは、税務上、償却できないため損金算入できません。

引き受けた固定負債の中には、不確実な税務ポジションに起因する未認識の税務ベネフィットに関する負債1,645百万円が含まれております。

取得した資産および引き受けた負債の取得日における公正価値は算定中のため、のれんの配分も完了しておりません。

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間における売上高および税引前四半期純損失にはVerigy社の売上高および税引前四半期純損失がそれぞれ7,519百万円および4,098百万円含まれております。

下記は、Verigy社の買収に係る企業結合が平成22年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報（非監査）です。プロフォーマ情報は、平成22年4月1日以降の実際の取引高を必ずしも反映しておらず、将来の経営成績の指標となるものでもありません。また、プロフォーマ情報は、平成23年7月4日以降に発生したものを除き、買収による売上の増加およびコストシナジーの効果を考慮しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	79,624百万円	73,283百万円
税引前四半期純利益（損失）	78百万円	5,241百万円

前第2四半期連結累計期間に係るプロフォーマ情報には、取得した棚卸資産の公正価値調整による税引前四半期純利益への影響が3,960百万円および取得した無形資産の公正価値調整による税引前四半期純利益への影響が1,625百万円含まれております。また、当第2四半期連結累計期間に係るプロフォーマ情報には、取得した無形資産の公正価値調整による税引前四半期純損失への影響が869百万円含まれております。

注4．短期投資

短期投資には、契約上の満期が3ヶ月超である定期預金および満期が3ヶ月である金銭信託が含まれております。満期に定めがあること、利率が固定であること、早期償還に制限があること、および譲渡が不能であることなどの性質に鑑み、当該短期投資は取得原価にて評価されています。当該金銭信託の平成23年3月31日現在の残高は12,000百万円であり、平成23年9月30日現在の残高はありません。

注5．棚卸資産

平成23年3月31日および平成23年9月30日における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成23年9月30日)
製品	5,681	11,433
仕掛品	12,243	14,007
原材料および貯蔵品	5,569	9,932
	23,493	35,372

注6．のれん

当第2四半期連結累計期間における、のれんのセグメント別の推移は次のとおりであります。

単位：百万円					
当第2四半期連結累計期間					
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)					
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	未配分	合計
期首残高	645	-	-	-	645
Verigy社買収による増加額	-	-	-	35,484	35,484
為替換算調整額	-	-	-	1,723	1,723
期末残高	645	-	-	33,761	34,406

取得した資産および引き受けた負債の取得日における公正価値は算定中のため、のれんの配分も完了しておりません。

当第2四半期連結累計期間において認識した減損損失はありません。期末において認識している減損損失累計額ははありません。

注7．投資有価証券

負債証券と市場性のある持分証券は売却可能有価証券として分類されております。平成23年3月31日および平成23年9月30日現在の取得原価、総未実現利益、総未実現損失および公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円				
前連結会計年度				
(平成23年3月31日)				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	4,309	1,455	156	5,608
負債証券	-	-	-	-
	4,309	1,455	156	5,608

単位：百万円				
当第2四半期連結会計期間				
(平成23年9月30日)				
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	3,159	711	156	3,714
負債証券	391	-	-	391
	3,550	711	156	4,105

持分証券は主として国内上場会社発行の株式です。負債証券は少なくとも90日毎に利率が変更されるオークションレート証券であり、満期は10年超となっております。保有者は利率変更の都度、売買および継続保有の意思決定を行うことが出来ます。アドバンテストはオークションレート証券を12ヶ月以内に精算することが不確実であることから、連結貸借対照表の長期性資産へ分類しております。

前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額、売却による総実現利益に重要性はありません。なお、売却可能有価証券の売却による総実現損失はありません。当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額は、9,762百万円および9,762百万円であり、売却による総実現利益は、19百万円および19百万円です。なお、売却可能有価証券の売却による総実現損失はありません。

売却可能有価証券の売却に伴う総実現損益の純額は、平均原価法で算定し、連結損益計算書の「その他収益(その他費用)」の項目に含まれます。

一部の売却可能有価証券について、前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間において、一時的でない減損が発生したため公正価値まで評価減を行い、377百万円および371百万円の評価損を計上しております。一部の売却可能有価証券について、当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、一時的でない減損が発生したため公正価値まで評価減を行い、1,150百万円および1,150百万円の評価損を計上しております。

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在における売却可能有価証券の総未実現損失および公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度			
	(平成23年3月31日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	2,019	130	237	26

	単位：百万円			
	当第2四半期連結会計期間			
	(平成23年9月30日)			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	総未実現損失	公正価値	総未実現損失
非流動：				
売却可能有価証券：				
持分証券	482	141	177	15

アドバンテストは、市場性のない持分証券を、原価で計上しております。これらの市場性のない持分証券の平成23年3月31日および平成23年9月30日現在の帳簿価額は1,824百万円および1,574百万円であります。市場性のない持分証券のうち、減損の評価を行ったものは、その公正価値が概ね帳簿価額であります。減損の評価を行わなかったものの平成23年3月31日および平成23年9月30日現在の帳簿価額は1,812百万円および1,174百万円であります。これらについては、その公正価値の見積もりが実務的でなく、公正価値に対して著しく悪い影響を及ぼすかもしれない事象の発生または状況の変化が認められなかったため、公正価値の見積もりを行っておりません。公正価値の見積もりが実務的でないのは、即時に決定できる公正価値が存在しないこと、公正価値の見積もりに多額の費用が必要であることからであります。

注8．デリバティブ

アドバンテストは外国為替相場の変動に起因する為替リスクを管理するために、デリバティブ商品を利用しております。これらは、主に外国為替相場の変動により生じる損益およびキャッシュ・フローの変動を軽減するために保有しております。アドバンテストは投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。デリバティブは契約の相手先が契約不履行となる場合のリスク要因を見込んでおります。ただし、アドバンテストは、契約の相手先を所定の信用力のガイドラインを満たす主要な国際的銀行および金融機関に限定することにより、リスクを最小限にしております。アドバンテストの経営者は、いかなる相手先も債務不履行になることを予想しておりません。したがって、相手先の債務不履行のために発生するどのような損失も予想しておりません。また、これらのデリバティブに関して担保を要求することも、また担保を提供することもしておりません。

米国会計基準に基づき、デリバティブは公正価値により貸借対照表上の資産または負債として計上されております。デリバティブの公正価値の変動は、売上原価、営業費用、その他収益（その他費用）またはその他の包括利益（損失）に計上されております。

キャッシュ・フローヘッジ

アドバンテストはシンガポールドル建およびユーロ建の予定買入をヘッジするために為替予約を行っております。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジの非有効部分がある場合と同様に損益として認識しております。ヘッジの有効部分の為替差損益は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されております。これらの金額は、ヘッジ対象の取引が損益に影響を与えた時点において損益に振り替えられます。アドバンテストは時間的価値の変動による先物為替予約の公正価値の変動を、ヘッジの有効性の評価から除き損益として認識しております。ヘッジ対象の取引の発生が見込まれなくなった場合、またはデリバティブの一部がヘッジの非有効部分と判断された場合は、その損益をその他収益（その他費用）として認識しております。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、ヘッジの非有効部分はありませぬ。平成23年3月31日現在において予定買入をヘッジするための為替予約等の契約の残高はありませぬ。平成23年9月30日現在において予定買入をヘッジするための為替予約等の契約の残高は、外貨購入契約が2,489百万円であります。これらの契約の残高は、今後12ヶ月に発生が見込まれる予定買入を対象としております。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

ヘッジとして指定されていないデリバティブは主に先物為替予約であり、それらの契約は、当該契約から発生する利益および損失が、為替変動リスクから発生する為替差益および差損を相殺することにより当該リスクを軽減するために利用されております。為替予約等の公正価値の変動はその他収益（その他費用）に計上されております。

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在、アドバンテストは、日本円、米ドルおよびユーロといった通貨を交換するための為替予約等を保有しております。平成23年3月31日および平成23年9月30日現在における為替予約等の契約の残高は、外貨購入契約が142百万円および5,294百万円、外貨売却契約が466百万円および1,048百万円であります。

デリバティブの公正価値

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在、デリバティブの公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ指定のデリバティブ

単位：百万円

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
		科目	公正価値	科目	公正価値
資産：					
	為替予約等	その他の流動資産	-	その他の流動資産	12
負債：					
	為替予約等	その他の流動負債	-	その他の流動負債	102

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	科目	公正価値	科目	公正価値
資産：				
為替予約等	その他の流動資産	24	その他の流動資産	0
負債：				
為替予約等	その他の流動負債	6	その他の流動負債	168

ヘッジ指定のデリバティブのその他の包括利益（損失）への影響

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、ヘッジ指定のデリバティブのその他の包括利益（損失）として認識された金額は以下のとおりであります。

単位：百万円

	その他の包括利益（損失） に計上された損益（有効部分）	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
為替予約等	-	65

単位：百万円

	その他の包括利益（損失） に計上された損益（有効部分）	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
為替予約等	-	65

キャッシュ・フローヘッジとして指定された為替予約は、主に製造および研究開発に関わる費用ならびに従業員給与および福利厚生費に関連します。これらの損益はその他の包括利益（損失）より振替えられる際、売上原価および営業費用の減少（増加）として計上されると見込まれております。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、その他の包括利益（損失）累計額から損益計算書における売上原価および営業費用への振替額（有効部分）はありません。

デリバティブの連結損益計算書への影響

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において、ヘッジ指定のデリバティブの連結損益計算書への影響はありません。当該期間におけるヘッジ指定外のデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

ヘッジ指定外のデリバティブ

単位：百万円			
	科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
為替予約等	その他収益 (その他費用)	164	601

単位：百万円			
	科目	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
為替予約等	その他収益 (その他費用)	64	130

注9．公正価値による測定

金融商品の公正価値

次の表は、平成23年3月31日および平成23年9月30日現在のアドバンテストの金融商品の帳簿価額と見積り公正価値を示しております。ただし、現金および現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、買掛金、短期借入金、未払費用およびその他の流動負債の公正価値は、帳簿価額にほぼ等しいため除いております。公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報および金融商品の内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性および見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

	単位：百万円			
	前連結会計年度		当第2四半期	
	(平成23年3月31日)		連結会計期間 (平成23年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
投資有価証券				
売却可能有価証券	5,608	5,608	4,105	4,105
為替予約等	24	24	12	12
金融負債				
為替予約等	6	6	270	270

売却可能有価証券の帳簿価額は、連結貸借対照表の投資有価証券に含めております。また、為替予約等の帳簿価額は、その他の流動資産およびその他の流動負債に含めております。

各種の金融商品の公正価値を見積る際に、以下の方法や仮定を使用しております。

現金および現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、買掛金、短期借入金、未払費用、その他の流動負債

これら金融商品は満期までの期間が短いため、帳簿価額はおおむね公正価値と同じであります。

売却可能有価証券

持分証券の公正価値は、決算日におけるそれらの市場の終値を基準にしております。負債証券の公正価値は、測定日において市場取引が活発ではないため、観測不能なインプットに基づき評価しております。

為替予約等

為替予約等の公正価値は、金融機関より提示された相場を元に算出しております。

レベル別の公正価値

米国会計基準では公正価値を次のように定義づけております。公正価値とは、資産ないし負債が、測定日現在の主要な市場ないし最も有利な市場において、市場参加者の間で秩序ある取引として、資産を売却または負債を移転した時に受け取るまたは支払うであろう価格（出口価格）です。加えて、価格評価手法に用いられる基礎情報の利用について、以下のような3つのレベルの公正価値の階層があります。

「レベル1」の基礎情報とは、測定日において会社が参加することのできる活発な市場での、同一の資産または負債の調整する必要のない取引価格であります。

「レベル2」の基礎情報とは、「レベル1」に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手できるものであります。

「レベル3」の基礎情報とは、その資産または負債に関連して市場から入手できないものであります。

経常的に公正価値で測定される資産および負債

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在において、経常的に公正価値で測定されている金融資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

単位：百万円				
前連結会計年度 (平成23年3月31日)				
	合計	活発な市場での 取引価格 (レベル1)	市場から入手 可能なその他の 情報 (レベル2)	市場からの入手 不可能な情報 (レベル3)
金融資産				
売却可能有価証券：持分証券	5,608	5,608	-	-
為替予約等	24	-	24	-
公正価値で測定された 資産合計	5,632	5,608	24	-
金融負債				
為替予約等	6	-	6	-
公正価値で測定された 負債合計	6	-	6	-

単位：百万円				
当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)				
	合計	活発な市場での 取引価格 (レベル1)	市場から入手 可能なその他の 情報 (レベル2)	市場からの入手 不可能な情報 (レベル3)
金融資産				
売却可能有価証券：持分証券	3,714	3,714	-	-
売却可能有価証券：負債証券	391	-	-	391
為替予約等	12	-	12	-
公正価値で測定された 資産合計	4,117	3,714	12	391
金融負債				
為替予約等	270	-	270	-
公正価値で測定された 負債合計	270	-	270	-

この内訳明細には、取得原価、その他公正価値以外で測定されている資産および負債は含まれておりません。公正価値で測定されている金融資産および負債は、売却可能有価証券および為替予約等であります。この売却可能有価証券の公正価値の修正は、損失が一時的でない場合を除き、その他の包括利益（損失）累計額を税引後金額で増減させております。損失が一時的でない場合には、投資有価証券評価損で処理しております。為替予約等の公正価値の変動は、売上原価、営業費用、その他収益（その他費用）またはその他の包括利益（損失）に計上されております。

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、経常的に公正価値で測定されたレベル3に含まれる金融資産および負債の変動は以下のとおりであります。

単位：百万円		
当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	負債証券	合計
期首残高	-	-
Verigy社の買収	1,685	1,685
売却	1,247	1,247
その他の包括利益（損失）	47	47
期末残高	391	391

単位：百万円		
当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)		
	負債証券	合計
期首残高	-	-
Verigy社の買収	1,685	1,685
売却	1,247	1,247
その他の包括利益（損失）	47	47
期末残高	391	391

非経常的に公正価値で測定される資産および負債

平成23年3月31日および平成23年9月30日現在において、非経常的に公正価値で測定された金融資産および負債のレベル別帳簿価額は次のとおりであります。

単位：百万円					
前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	合計	活発な市場での 取引価格 (レベル1)	市場から入手 可能なその他 の情報 (レベル2)	市場からの入手 不可能な情報 (レベル3)	前連結会計 年度における 利益(損失)
金融資産					
市場性のない 持分証券	12	-	-	12	86
前連結会計年度に保 有する資産の利益 (損失)合計					86

単位：百万円					
当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)					
	合計	活発な市場での 取引価格 (レベル1)	市場から入手 可能なその他 の情報 (レベル2)	市場からの入手 不可能な情報 (レベル3)	当第2四半期 連結累計期間 における利益 (損失)
金融資産					
市場性のない 持分証券	400	-	-	400	195
売却予定資産	1,472	-	-	1,472	920
公正価値で測定され た資産合計	1,872	-	-	1,872	
当第2四半期連結会 計期間に保有する資 産の利益(損失)合 計					1,115

市場性のない持分証券のうち、公正価値が帳簿価額を下回り、公正価値の下落が一時的ではないと判断したものについて減損損失を計上しました。市場性のない持分証券の公正価値は、活発ではない市場における市場価格または将来の期待されるキャッシュ・フローの現在価値などを元に算出しております。当第2四半期連結会計期間において、全社に属する売却予定資産に関する減損損失920百万円を認識し、連結損益計算書の販売費および一般管理費に含めております。売却予定資産の評価額は連結貸借対照表のその他の流動資産に含めております。なお、公正価値の測定にあたって考慮された資産の状況や重要な基礎データは観測不能であるため、上記の資産の公正価値はレベル3に分類されています。

注10．法人税等

平成22年9月30日および平成23年9月30日現在における年間見積実効税率は、主に連結グループを構成する各社の損益の状況、繰延税金資産に対する評価性引当金の増減および海外子会社での適用税率の差異により、それぞれ40.4%の法定税率と差異が生じています。

注11．株式に基づく報酬

平成23年7月に当社は、取締役会にて承認されたストック・オプションを当社の取締役、監査役、執行役員および従業員ならびに当社国内外子会社の取締役および従業員に対して付与しました。そのストック・オプションの付与株式数の合計は、988,000株であります。ストック・オプションの行使価格は(1)付与日の前月における平均価格の1.05倍または(2)付与日の東京証券取引所で取引される当社株式の終値のいずれか高い価格を行使価格としており、権利行使価格は1,529円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、平成24年4月1日より行使可能であります。

当社はVerigy社の買収に関連して、平成23年7月に取締役会にて承認された権利行使価格および権利行使期間が異なる89種類のストック・オプションをVerigy社およびその子会社の取締役ないし従業員に対して付与しました。これは買収完了時点においてVerigy社が同社ならびにその子会社の取締役および従業員に対して付与していたストック・オプションを当社が承継したものであり、実質的に同一の条件であります。そのストック・オプションの付与株式数の合計は、2,387,046株であります。権利行使価格は620円から2,748円であり、権利行使開始日は平成23年7月20日、権利行使期間満了日は、平成23年7月29日から平成30年1月31日であります。

平成23年8月に当社は、取締役会にて承認されたストック・オプションを当社の執行役員、および当社国内外子会社の取締役および従業員に対して付与しました。そのストック・オプションの付与株式数の合計は、658,000株であります。権利行使価格は1,529円であります。これらのオプションの権利行使期間は4年間であり、平成24年4月1日より行使可能であります。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における株式に基づく報酬費用は55百万円および218百万円ならびに55百万円および218百万円であり、それらは連結損益計算書上、販売費および一般管理費に含まれております。前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間において報酬費用に関する税効果金額を20百万円および45百万円ならびに20百万円および45百万円計上しております。

注12．未払退職および年金費用

期間純年金費用の内訳は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
期間純年金費用の内訳		
勤務費用	687	769
利息費用	362	473
年金資産の期待収益	243	286
未認識分の償却		
年金数理損益(純額)	244	256
過去勤務費用	88	88
期間純年金費用	962	1,124

単位：百万円

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
期間純年金費用の内訳		
勤務費用	348	419
利息費用	181	286
年金資産の期待収益	122	185
未認識分の償却		
年金数理損益(純額)	122	128
過去勤務費用	44	44
期間純年金費用	485	604

注13．剰余金の配当

平成23年5月26日開催の取締役会決議により、平成23年3月31日現在の株主に対して、平成23年6月2日に効力発生した期末配当金の総額は866百万円であり、1株当たり配当額は5円であります。

平成23年10月27日開催の取締役会決議により、平成23年9月30日現在の株主に対して、平成23年12月1日に効力発生する中間配当金の総額は866百万円であり、1株当たり配当額は5円であります。

注14．製品保証引当金

アドバンテストの製品は一般に製品保証の対象となり、アドバンテストは売上を計上する時点でその予想費用を引当金として計上しております。保証期間における修理を将来提供するため、保証期間にわたる見積修理費用を、実際の修理費用の売上に対する発生率等に基づいて引き当てております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減は以下のとおりであります。

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
期首残高	2,802	1,754
Verigy社買収による増加額	-	205
増加額	1,402	1,643
使用額	1,680	1,397
為替換算調整額	10	12
期末残高	2,514	2,193

注15．その他収益（その他費用）

前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間において、その他収益（その他費用）には、投資有価証券評価損がそれぞれ420百万円および413百万円、為替差損がそれぞれ470百万円および163百万円含まれております。

当第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結会計期間において、その他収益（その他費用）には、投資有価証券評価損がそれぞれ1,345百万円および1,333百万円、為替差損がそれぞれ1,265百万円および733百万円含まれております。

注16．セグメント情報

アドバンテストは、半導体・部品テストシステムの製品群とテスト・ハンドラやデバイス・インタフェース等のメカトロニクス関連製品群の製造・販売を主な事業内容とし、その他にこれらに関連する研究開発および保守・サービス等の事業活動を展開しております。アドバンテストは3つの報告可能な事業セグメントを有しております。これらの報告可能な事業セグメントは、製品と市場の性質に基づいて決定され、経営者が経営意思決定のために使用する財務情報と同様の基礎情報を用いて作成されております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における報告可能な事業セグメント情報は次のとおりであります。

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	35,216	9,686	7,191	-	52,093
セグメント間の内部売上高	771	4	-	775	-
売上高	35,987	9,690	7,191	775	52,093
調整前営業利益(損失)	5,586	225	1,346	2,362	4,795
(調整)ストック・オプション費用					55
営業利益(損失)					4,740

単位：百万円

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	46,664	10,041	7,755	-	64,460
セグメント間の内部売上高	3,038	34	-	3,072	-
売上高	49,702	10,075	7,755	3,072	64,460
調整前営業利益(損失)	4,144	321	128	6,016	2,065
(調整)ストック・オプション費用					218
営業利益(損失)					2,283

単位：百万円

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)				合計
	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	
外部顧客に対する売上高	19,572	5,661	3,325	-	28,558
セグメント間の内部売上高	647	1	-	648	-
売上高	20,219	5,662	3,325	648	28,558
調整前営業利益(損失)	3,501	243	662	1,424	2,982
(調整)ストック・オプション費用					55
営業利益(損失)					2,927

単位：百万円

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
外部顧客に対する売上高	26,706	6,058	4,848	-	37,612
セグメント間の内部売上高	2,851	1	-	2,852	-
売上高	29,557	6,059	4,848	2,852	37,612
調整前営業利益(損失)	1,541	127	247	4,016	2,849
(調整)ストック・オプション費用					218
営業利益(損失)					3,067

全社に含まれる営業利益(損失)への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。

アドバンテストは、ストック・オプション費用調整前営業利益(損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

単位：百万円

前連結会計年度
(平成23年3月31日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
総資産	53,570	11,780	9,226	105,736	180,312

単位：百万円

当第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

	半導体・ 部品テスト システム事業	メカトロ ニクス 関連事業	サービス他	消去または 全社	合計
総資産	78,660	15,756	14,664	119,824	228,904

全社に含まれる総資産は、現金および現金同等物、管理部門に係る資産および基礎研究活動に使用される資産からなり、それらは報告可能なセグメントに割り当てられておりません。

Verigy社買収により取得した資産および引き受けた負債の取得日における公正価値は算定中のため、未配分ののれんは全社に含めております。

注17. 1株当たり情報

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ならびに前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における基本的小および希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
分子			
四半期純利益(損失)	2,593	4,539	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	177,679,225	173,271,864	株
ストック・オプションの希薄化の影響	27,207	-	株
希薄化後平均発行済株式数	177,706,432	173,271,864	株
基本的1株当たり四半期純利益(損失)	14.59	26.20	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)	14.59	26.20	円

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
分子			
四半期純利益(損失)	1,805	4,885	百万円
分母			
基本的平均発行済株式数	176,648,360	173,271,836	株
ストック・オプションの希薄化の影響	-	-	株
希薄化後平均発行済株式数	176,648,360	173,271,836	株
基本的1株当たり四半期純利益(損失)	10.22	28.19	円
希薄化後1株当たり四半期純利益(損失)	10.22	28.19	円

平成22年9月30日および平成23年9月30日現在、アドバンテストは、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり四半期純利益の計算より除いているものの、将来において1株当たり四半期純利益を希薄化する可能性のある発行済のストック・オプションを2,915,000株および5,817,049株有しております。

2【その他】

- (1) 平成23年10月27日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、中間配当として、1株につき5円(総額866百万円)を支払うことを決議いたしました。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社アドバンテスト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 清美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薄井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンテストの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1。」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1。」参照）に準拠して、株式会社アドバンテスト及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記2.(b)に記載されているとおり、会社及び国内子会社は、平成23年4月1日より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。